



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月11日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 堀内 治芳 TEL 03-6451-4300
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	5,325	△44.4	△172	—	△245	—	△283	—	△288	—
2年3月期第2四半期	9,565	△3.8	37	33.7	△343	—	△1,090	—	△1,306	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△2.42	—
2年3月期第2四半期	△9.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	8,794	2,252	18.5	13.94
2年3月期	9,315	2,541	20.6	16.38

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 1,630百万円 2年3月期 1,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	14,046	△18.7	183	34.0	△218	—	△1,435	—	△12.28	△377	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	116,982,866株	2年3月期	116,982,866株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	11,603株	2年3月期	11,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	116,971,313株	2年3月期2Q	116,968,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により極めて厳しい事業環境にあるものの、緊急事態宣言解除後、経済活動の再開が段階的に進められる一方で、欧州各国でロックダウンが始まる等国内外の感染症拡大の動向や世界経済の変動の影響は依然大きく、先行きについては当面予断を許さない状況が続くと見込まれております。

このようなコロナ禍の中にあつて、当社及び当社グループ（以下「当社グループ」という。）の根幹会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）では質屋業を中心として社会的インフラの役割を果たすため営業を継続して参りました結果、当第1四半期連結会計期間（令和2年4月～6月）の売上高は緊急事態宣言等の影響もあり落ち込みましたが、緊急事態宣言解除後の第2四半期連結会計期間（令和2年7月～9月）以降は売上高の回復が進み、特に巣ごもり消費やリモートワーク等の影響を追い風としてオンラインでのブランド品購買需要が増加しております。

当社グループの基本方針は粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、限界収益の極大化を図ることにあります。今般、中古ブランド品の流通は越境ECを始め全世界的規模に拡大し、当社グループが展望していた通り、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。その中にあつて、当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とし、更にBtoCの商品販売を展開することにより、一般顧客より高く買取り、他の顧客に安く販売し新たな顧客の創造する事をビジネスの根幹においております。

(売上高)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、英国におけるSFL事業撤退により売上高が前年同期比1,496百万円減少した一方、大黒屋ではコロナ禍において緊急事態宣言の発出された期間が含まれる第1四半期連結会計期間（令和2年4月～6月）の売上高が前年同期比2,101百万円減少（同52.4%減）しましたが、緊急事態宣言解除後の第2四半期連結会計期間（令和2年7月～9月）では売上高は前年同期比656百万円減少（同16.7%減）と回復基調にあり、結果として5,325百万円（前年同期比4,240百万円減、同44.3%減）となりました。

その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である大黒屋においては、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,184百万円（前年同期比2,758百万円減、同34.7%減）となりました。その要因としては、コロナ禍における営業時間の短縮や外国人観光客の激減及び緊急事態宣言下の外出自粛要請等の影響により第1四半期連結会計期間の売上高が1,905百万円（前年同期比2,101百万円減、同、52.4%減）と前年対比大幅に落ち込んだ事によるものです。続く第2四半期連結会計期間は通常時間による営業や外出自粛の緩やかな解消等に伴ない、売上高は3,278百万円（前年同期比656百万円減、同16.6%減）と回復傾向にあります。因みに月次売上高では、4月498百万円（前年同期比64.2%減）、5月600百万円（前年同期比55.6%減）、6月806百万円（前年同期比36.1%減）、7月1,117百万円（前年同期比8.9%減）、8月1,173百万円（前年同期比6.1%減）、9月987百万円（前年同期比32.3%減）、10月1,072百万円（前年同期比6.0%減）（速報値）と随時回復に向かっております。今後は海外からの渡航制限の緩和等によって第3四半期以降、一層の業績の回復が見込まれます。

販売形態別では店舗商品売上高は第1四半期連結会計期間では1,146百万円（前年同期比1,950百万円減少、同63%減）でしたが当第2四半期連結会計期間では2,242百万円（前年同期比703百万円減、同23.9%減）と回復基調にあります。内訳では、リアル店舗商品売上高（リアル店舗による販売の事：以下「リアル」という。）が営業時間短縮や外国人観光客の激減及び外出自粛等の影響で、第1四半期連結会計期間（3か月）において801百万円（2,038百万円減、同71.7%減）と大幅に減少しましたが、第2四半期連結会計期間（3か月）では1,695百万円と回復基調にあります。また、ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売の事：以下「ネット」という。）については広告効果を上げた継続的なEC販売の強化活動に加え、巣ごもり消費やリモートワーク等の影響による追い風を受け好調に推移しており、売上高は、第1四半期連結会計期間343百万円（前年同期比73百万円増、同27.3%増）と増加してはりましたが、第2四半期連結会計期間では552百万円（前年同期比242百万円増、同78.2%増）とさらに増加いたしました。

一方、本部商品売上高（古物業者市場等への販売のこと）については第1四半期連結会計期間において緊急事態宣言等により市場開催が殆ど行われなかった事から518百万円（124百万円減、同19.4%減）と減少しましたが、再開後の第2四半期連結会計期間では792百万円（76百万円増、同10.7%増）と回復しております。

併営する質料収入におきましては、質屋事業が庶民金融として生活に定着していることから、順調に推移するも大口が減り小口が増えた結果、質料（貸付金利息）は第1四半期連結会計期間では228百万円（前年同期比2百万円減、同1.1%減）、第2四半期連結会計期間では207百万円（前年同期比16百万円減、同7.3%減）に止まりました。

なお、店頭買取（仕入）についても、コロナ禍における外出自粛要請等の影響により、第1四半期連結会計期間では761百万円（前年同期比962百万円減、同55.8%減）と前年同期と比較して大幅に落ち込みましたが、第2四半期連結会計期間では1,446百万円（前年同期比266百万円減少、同15.5%減）と持ち直し回復基調にあります。また、本部買取（物業者市場等からの買取のこと）についても第1四半期連結会計期間は市場開催が殆ど行われなかった影響で214百万円（前年

同期比1,174百万円減、同84.5%減)と前年同期と比較して大幅に落ち込みましたが、第2四半期連結会計期間では市場再開に伴い995百万円(前年同期比100百万円増、同11.2%増)と仕入を回復させることができました。

次に、当社の英国における連結子会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDの事業(以下「SFL」という。)において、先に公表しました通り前第2四半期連結会計年度末より事業撤退を進めて参りました結果、その効果が反映され同事業による今年度の売上高はゼロとなり前年同期と比較して1,496百万円減少しております。

(利益)

当社グループの営業利益は大黒屋ではコロナ禍において緊急事態宣言の発出された期間が含まれる第1四半期連結会計期間(令和2年4月～6月)の営業利益が前年同期比394百万円悪化しましたが、緊急事態宣言解除後の大黒屋の第2四半期連結会計期間(令和2年7月～9月)では営業利益は前年同期比159百万円の悪化に留まったことに加えて、SFL事業の撤退による283百万円の営業損失の改善があった結果、172百万円の営業損失(前年同期比209百万円の悪化)となりました。

その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋においては売上総利益は1,426百万円(前年同期比750百万円減、同34.4%減)となりました。この要因は第1四半期連結会計期間における売上総利益が559百万円(前年同期比557百万円減、同、49.9%減)となりましたが、第2四半期連結会計期間における売上総利益は867百万円(前年同期比192百万円減、同18.1%減)と回復傾向にあり、今後の渡航制限の解除等によって第3四半期以降も一層の業績の回復が見込まれます。月次売上総利益では、4月144百万円(前年同期比62.8%減)、5月174百万円(前年同期比54.8%減)、6月240百万円(前年同期比29.9%減)、7月319百万円(前年同期比8.7%減)、8月292百万円(前年同期比12.8%減)、9月255百万円(前年同期比31.8%減)、10月267百万円(前年同期比16.5%減)(速報値)と随時回復に向かっております。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、1,432百万円(前年同期比196百万円減、同12.0%減)となりました。これは、従業員夏期賞与の水準を一時的に抑えていたことに加え、当2四半期連結会計期間中に雇用調整給付金が人件費のマイナス分として49百万円還付されたことによるものです。なお、大黒屋では、のれん計上による償却費(当第2四半期連結累計期間270百万円)を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

以上の結果、大黒屋の営業利益は5百万円の営業損失(前年同期比553百万円の悪化)となりました。

次に、SFL事業におきまして事業撤退を進めて参りました結果、営業利益はゼロとなり前年同期と比較して283百万円改善しております。

当社グループの経常利益は、245百万円の経常損失(前年同期比97百万円の改善)となりました。これは営業利益が前年同期と比較して209百万円悪化した一方で、前連結会計年度に実施したSFLのリファイナンス及びSFLの事業撤退に伴い支払利息や為替差損等の営業外費用が前年同期と比較して308百万円減少したことによるものです。

特別利益については、今期は特段発生しておらず、前年同期比249百万円の減少となりました。特別損失については、16百万円(前年同期比896百万円の改善)となりました。これは前第2四半期累計期間において、SFLの事業撤退にともなう事業整理損失等を計上したことによります。

以上の結果、当社グループの税金等調整前当期純利益につきましては262百万円の損失(前年同期比744百万円の改善)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、283百万円の損失(前年同期比807百万円の改善)となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

イ. 質屋、古物売買業

当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ5,185百万円(前年同期比4,224百万円の減少、同44.8%減)、11百万円の営業損失(前年同期比292百万円の悪化)となりました。

その主な要因につきましては、業績の状況にて記載しました通り、当第1四半期連結会計期間において、大黒屋の売上高が減少しましたが、その後回復基調にあり、SFLにつきましては事業撤退により売上高が減少する一方営業損失の発生を削減できたことによるものです。

ロ. 電機事業

当第2四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、コロナ禍の影響もありそれぞれ140百万円(前年同期比10.4%減)25百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材(原材料)価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換(新規仕入先の拡充等)、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、7,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が411百万円増加した一方で、営業貸付金が380百万円、商品及び製品が116百万円、その他の流動資産が364百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。

この結果、総資産は8,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円の減少となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が150百万円減少したことによるものであります。固定負債は89百万円となり前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。

なお、当該長期借入金については令和2年10月20日付開示「当社連結子会社の株式会社大黒屋における資金の借入及び借入金の返済に関するお知らせ」の通り、大黒屋において東京スター銀行及びりそな銀行から総額5,500百万円の融資(借替え)を受けております。

この結果、負債合計は、6,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は18.5%(前連結会計年度末は20.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,021	2,204,817
受取手形及び売掛金	377,392	377,693
営業貸付金	1,963,853	1,583,733
商品及び製品	2,771,121	2,654,525
仕掛品	20,716	20,600
原材料及び貯蔵品	39,213	37,091
その他	685,551	321,351
貸倒引当金	△4,508	△3,636
流動資産合計	7,646,363	7,196,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,369	654,053
減価償却累計額	△461,931	△472,358
建物及び構築物(純額)	189,438	181,694
機械装置及び運搬具	134,873	134,873
減価償却累計額	△134,873	△134,873
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	707,145	710,057
減価償却累計額	△628,716	△641,494
工具、器具及び備品(純額)	78,429	68,562
建設仮勘定	636	2,800
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	309,950	294,503
無形固定資産		
のれん	458,406	441,428
その他	17,979	12,549
無形固定資産合計	476,385	453,977
投資その他の資産		
投資有価証券	70,199	72,499
その他	815,678	779,857
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	883,238	849,716
固定資産合計	1,669,574	1,598,198
資産合計	9,315,937	8,794,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,628	63,404
短期借入金	3,000,001	3,000,001
1年内返済予定の長期借入金	2,900,000	2,750,000
未払法人税等	82,759	101,556
ポイント引当金	43,735	41,423
事業整理損失引当金	45,009	35,189
その他	547,126	460,699
流動負債合計	6,688,260	6,452,274
固定負債		
退職給付に係る負債	10,412	13,502
資産除去債務	15,999	16,000
その他	59,879	59,879
固定負債合計	86,292	89,382
負債合計	6,774,553	6,541,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,414	2,955,414
資本剰余金	1,003,601	1,003,601
利益剰余金	△1,075,697	△1,358,764
自己株式	△2,160	△2,163
株主資本合計	2,881,157	2,598,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,866	△4,974
為替換算調整勘定	△958,149	△962,851
その他の包括利益累計額合計	△965,015	△967,826
新株予約権	24,586	24,586
非支配株主持分	600,655	597,869
純資産合計	2,541,384	2,252,717
負債純資産合計	9,315,937	8,794,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	9,565,718	5,325,256
売上原価	6,509,726	3,857,722
売上総利益	3,055,992	1,467,533
販売費及び一般管理費	3,018,930	1,639,700
営業利益又は営業損失(△)	37,062	△172,167
営業外収益		
受取利息	2,513	2,515
受取配当金	361	395
受取手数料	6,705	2,751
還付消費税等	4,204	-
受取保険金	-	6,800
その他	2,530	2,053
営業外収益合計	16,315	14,516
営業外費用		
支払利息	86,033	73,681
支払手数料	194,540	12,256
為替差損	74,917	-
その他	41,097	1,991
営業外費用合計	396,588	87,929
経常損失(△)	△343,210	△245,579
特別利益		
受取補償金	120,000	-
新株予約権戻入益	592	-
固定資産売却益	125,009	-
敷金返還差益	3,500	-
特別利益合計	249,101	-
特別損失		
減損損失	91,877	1,787
貸倒引当金繰入額	395,350	-
事業整理損	-	14,922
事業整理損失引当金繰入額	420,370	-
和解金	2,000	-
固定資産売却損	218	-
固定資産除却損	3,002	0
特別損失合計	912,820	16,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,006,929	△262,290
法人税、住民税及び事業税	225,709	11,941
法人税等調整額	△48,988	11,256
法人税等合計	176,721	23,198
四半期純損失(△)	△1,183,651	△285,488
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,579	△2,421
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,090,072	△283,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,183,651	△285,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,358	2,071
為替換算調整勘定	△104,759	△6,313
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,752	1,067
その他の包括利益合計	△122,870	△3,174
四半期包括利益	△1,306,521	△288,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,203,685	△285,877
非支配株主に係る四半期包括利益	△102,835	△2,785

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,006,929	△262,290
減価償却費	58,318	30,501
のれん償却額	16,978	16,978
持分法による投資損益(△は益)	40,781	1,754
減損損失	91,877	1,787
事業整理損	-	14,922
固定資産売却損益(△は益)	△124,790	-
固定資産除却損	3,002	0
和解金	2,000	-
株式報酬費用	123	-
新株予約権戻入益	△592	-
受取補償金	△120,000	-
敷金返還差益	△3,500	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	397,884	△872
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,247	3,089
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,005	△2,312
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	420,370	△10,645
受取利息及び受取配当金	△2,873	△2,911
支払利息	86,033	73,681
支払手数料	13,006	12,256
為替差損益(△は益)	72,761	△3,255
売上債権の増減額(△は増加)	△73,911	380,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	128,745	118,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,740	△7,372
その他の流動資産の増減額(△は増加)	336,981	361,379
その他の固定資産の増減額(△は増加)	7,696	12,753
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△143,732	△81,048
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,697	0
小計	158,035	658,114
利息及び配当金の受取額	366	404
利息の支払額	△88,913	△74,051
支払手数料の支払額	△7,479	△6,250
和解金の支払額	△2,000	-
事業整理に係る支出	-	△14,922
補償金の受取額	120,000	-
法人税等の支払額	△164,375	△3,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,633	559,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,338	△11,410
有形固定資産の売却による収入	174,179	-
差入保証金の差入による支出	△71,958	△191
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	35,000	11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,880	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△795,000	△150,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6	-
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,996	△150,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,577	2,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,060	411,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,681	1,793,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,915,622	2,204,817

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	156,364	9,409,240	9,565,604	114	9,565,718	-	9,565,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	156,364	9,409,240	9,565,604	114	9,565,718	-	9,565,718
セグメント利益 又は損失(△)	23,311	280,297	303,608	△34,064	269,544	△232,482	37,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「質屋、古物売買業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるSFLが事業の撤退を決定したことに伴い、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては90,942千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買取業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	140,033	5,185,222	5,325,256	-	5,325,256	-	5,325,256
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	140,033	5,185,222	5,325,256	-	5,325,256	-	5,325,256
セグメント利益 又は損失(△)	25,546	△11,952	13,594	△20,571	△6,976	△165,190	△172,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社大黒屋は、令和2年10月23日に東京スター銀行及びりそな銀行との間で総額55億円(内訳:①コミットメントライン35億円②タームローン20億円)の融資(借替え)を受けております。

なお、詳細は同年10月20日付公表の「当社連結子会社の株式会社大黒屋における資金の借入及び借入金の返済に関するお知らせ」をご確認下さい。